

一般質問

市政全般に関する一般質問は2月26日、29日、3月1日、2日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が124項目に及ぶ質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



問 ボランティア推進課の新設を
答 現在、市民協働課が役割を担っている



三澤議員

【議員】

自然災害や地域のさまざまな諸問題の対応には、地域の協力や一人一人の取り組みが欠かせないと考えるがいかがか。

【市長】

自然災害に限らず、これからへの対応は地域住民の助け合いが非常に重要になってくる。市民と行政が一つになって人と人が支え合う、市民が主役の安心安全なまちづくりを考えていきたい。

【議員】

そこで、お互いが助け合い安心できる社会を目指すために、総合的に管理、サポート、情報提供のできる部署として、「ボランティア推進課」を新設してはどうか。

【市長公室長】

新たな部署の新設はなくても、現在は市民協働課がその役割を担っている。今後市民協働の理念に基づき、市民団体の活性化や市民団体相互の交流を推進していくことが

重要である。なお一層、取り組みを強化してまいりたい。

【議員】

目指す方向が一緒ならば、市民団体等を一括管理しマッチングするような考えはあるか。

【市長公室長】

同じ志を持つている市民団体同士をマッチング、コラボレーションさせることにより、より効率的で効果的な活動が期待できると考えているので、よく調査研究してまいりたい。

【議員】

市民が市政に直接かわる形が必要と考える。ぜひ、ボランティア推進課を設置し、「市民プラス行政」として役割を担っていただきたい。



他の質問

▼健康ポイント制度について
ほか

問 新中核病院に病児保育と口腔外科の設置を関係部署と協議を重ね検討していきたい



小倉 議員

【議員】

育児をしながら働く女性の悩みの72%は、子供の突然の風邪や発熱という。何日も仕事を休める職場は少なく、働きながら子育てする人にとって、病児保育を行ってくださるところがあれば心強い。病児保育は病院との連携、小児科との連携が大切であることから、ぜひ、新中核病院に病児保育の機能を導入できないか。

【企画部長】

新中核病院基本計画の中で、病児・病後児保育への対応についても検討を行うこととしており、市の関係部署とも十分に協議を重ねながら検討していきたい。

【議員】

口腔環境を整えることは、健康寿命を延ばすことと医療費の抑制につながる。新中核病院に高齢者、障害者等特定の対象者への歯科、口腔外科の導入も必要なのではないか。

【企画部長】

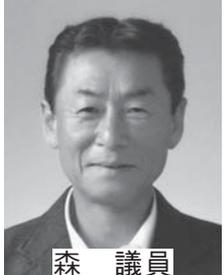
新中核病院における診療体制については、基本計画において県西総合病院、筑西市民病院の現行の診療科を起点として医療需要など十分な検討を踏まえ、新たな設定を行う予定である。診療科目については地域の医療関係者と協議を重ねているところであるので、ご理解いただきたい。



【他の質問】

- ▼スピカビル庁舎移転について
- ▼乳幼児虐待・高齢者虐待について
- ▼子育て支援について
- ▼小中連携、小中一貫教育について

問 校内暴力に対して絶対許さないメッセージが必要では毅然とした態度と関係機関との協力で未然防止に努める



森 議員

【議員】

青少年非行が減少傾向にある中、校内暴力、生徒間暴力、校内備品破損、破壊が増えていく。本市校内暴力等の状況について伺いたい。

【教育長】

本年4月から11月までの調査の結果、校内暴力等の件数は小学校はゼロ、中学校は7件である。

【議員】

文部科学省の調査では、感情のコントロールがきかない子供達が増加傾向にある。要因の一つとして、家庭での教育放棄、虐待の可能性があるとみている。本市小中学校で暴力行為を起こす児童生徒への指導等はどのようなものか。

【教育長】

問題が発生した場合は、各校の生徒指導体制をもとに、毅然とした態度で迅速に対応している。なお、地域の皆様の協力や支援をいただいております。本市は比較的落ちついた学校

【議員】

生活が送れている。校内での反社会的行動、教師に対しての暴力、学校の器物破損に対して、教育委員会は絶対に許さないと強いメッセージが必要であると思いがいかがか。

【教育部長】

暴力により他人を傷つけたり、学校施設破壊等があった場合には、躊躇しない厳正な処置をする。一方、PTA、民生児童委員、警察署、児童相談所等関係機関と協力して問題行動を未然に防止したい。



【他の質問】

- ▼18歳選挙権について
- ▼シチズンシップ教育について
- ▼いじめ問題について
- ▼道徳教育について

問 通称町名等の復活を求める請願はどう検討したのか
答 歴史ある名称を残す方策を検討していく



鈴木議員

【議員】

平成25年第1回定例市議会に、下館地区の住所表示「甲、乙、丙」はわかりにくいいため通称町名となる「稲荷町、大町」等を入れられないか。また、歴史ある旧下館町の名残として、通称町名の前に「下館」も入れられないかという九千人超の署名のある請願が提出され、議会は全会一致で採択した。その後の進展がなかった中、地元自治会等と話し合いを持ったと聞かされた。どのような内容だったのか。

【総務部長】

市は、請願の採択を受け3回ほど会議を開催し検討を重ねてきた。地元自治会や下館商工会議所の方々と意見交換を行った際に、請願の趣旨に従い、入り組んでいる通称町界を水路や道路で区切り土地の登記を変更する方法について提案したが、①膨大な時間と多額の経費を伴うやり方を望まないこと②歴史があり愛着

のある名称を何とか残して欲しいという趣旨であった。市としても歴史ある名称を残すという観点から、便宜上でも使っていきたいと考えている。今は、具体的に何ができて何ができないのか、整理・相談しながら進めてまいりたい。

【議員】

方針等は、いつ決まるのか。

【総務部長】

出来るだけ早くお示ししたい。



他の質問

- ▼ T P P 問題について
- ▼ 新中核病院について
- ▼ 不登校と小中一貫教育について

問 旧町名の復活検討会議の進め方は
答 行政と住民が一体となり取り組んで行く



藤澤議員

【議員】

市長から「中断していた旧町名復活・通称町名使用の検討委員会を再開する」との議会答弁を受け、関係者の反響は大きく、市長にも多くの意見が寄せられたと思う。そこで、検討会議の内容と今後の進め方について伺いたい。

【総務部長】

以前、旧下館地区の通称町名等の復活使用を求める請願を受けた。当時は土地登記の変更を要する膨大な事業になると判断し、その方策に苦慮していた。しかし、地元自治会等と意見交換を行ったところ、私の所は「〇〇町」ですと愛着のある通称町名を残せないかという内容だった。歴史と愛着のある町名を使うことで、町の魅力アップにつながり、利便性が高まるという観点から、便宜上でも使っていきたい。今後、行政として何が出来るかを検討し提示してまいりたい。

【議員】

壮大な問題であり、スピード感を持って取り組めないか。

【総務部長】

具体的な日程はまだ示せないが、行政と住民が一体となり取り組めるものを提案したい。

【市長】

市民からの不満は聞いている。これまで要望を受けてきた断片的な回答をしてきただけだったが、今後は定期的に課題等の検討を進めていきたい。どういった方向に向かうかは別としても早期に解決してまいりたい。



他の質問

- ▼ 未来の学校づくりについて
- ▼ 安全安心なまちづくりについて

問 市長は公約をどの程度実現できたと考えるか

答 6つの公約いずれも成果があらわれていると実感している



大嶋 議員

【議員】市長就任からの3年間を振り返り、目標としていた施策をどの程度実現できたと思うか。

【市長】『新中核病院』については、本年12月には工事に着手し、平成30年10月の開院を目指す。『企業誘致』については5社の誘致に成功、新たな工業団地も整備する。『スピカビル』については現在改修中であり、来年2月には本移転が完了予定である。『行政改革』については5年間で18億円の削減効果があり、今後は公共施設の適正配置の推進や使用料の適正化に取り組みたい。『地元産の食材の普及と地場産業の振興』については浅草の「まるごと」に「ぽん」にアンテナショップを出展、今後は筑西ブランド推進協議会を設立し、ブランド戦略や6次産業化を進めたい。『小中一貫の推進』については「学校の在り方検討委員会」

の答申を踏まえ、モデル校での小中一貫教育をスタートさせる。いずれの公約についても成果があらわれているものと実感しているが、新たな課題が山積しており、歩みを進めたい。

【議員】今後筑西市をどのようなまち、地域にしていきたいか。

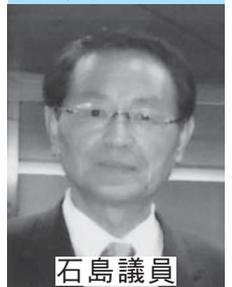
【市長】誰もがこの筑西市に住んでよかった、生まれてよかったと幸せを実感できる市にしていきたい。



他の質問
▼総務企画行政について
▼保健福祉行政について
▼教育行政について
ほか

問 新中核病院の経営方針は

答 地方独立行政法人で安定した運営を行いたい



石島 議員

【議員】これまでの経過と、今後の予定は。

【企画部長】基本計画に基づき1月末に業者を選定し、基本設計に取り組んでいる。今後は3月末に実施設計に着手し用地取得、農地転用や開発行為の諸手続きを進め、12月に工事着手、平成30年10月の開院に向けて作業を進めている。

【議員】医師及び看護師の必要数は。

【企画部長】病床数250床程度を考えると、医師数は30人、看護師は150人前後必要と考える。

【議員】救急等への対応は。

【企画部長】新中核病院では、二次救急医療までの完結を目指している。夜間休日一次救急診療所、筑西市・結城市・桜川市の五病院で運営されている病院群

【議員】輪番体制の二次救急、筑波大学・自治医科大学等の三次高度医療機関と連携を密にして救急体制の構築を図りたい。

【企画部長】病院の経営方針は、地方独立行政法人で運営していきたい。地方公務員法、地方自治法、条例等公務員に適用される諸規定の制約を受けずに、医療環境の変化に伴う医療スタッフの配置や診療報酬の改定など、多彩な勤務形態や給与形態の設定をすることができ、安定した病院経営が行えると考えている。



他の質問
▼公共施設について
ほか

問 新中核病院の医師も住民も安心できる取り組みをさまざまな機会で説明、周知し理解を得ていきたい



三浦議員

【議員】

新中核病院の診療科目は、公募までに決めなくてはならない診療科、施工までに決める診療科があるが、どのようになっているのか。

【企画部長】

公募に必要なレベルまでの協議をして、具体的かつ詳細な診療科については、施工までに決めることとしている。

【議員】

今後、他の病院との機能分担の調整は。

【企画部長】

近隣大学病院や地域の医療機関の機能、特徴、現況等を十分に精査して実現性のある医療提供体制を構築するため継続して協議、検討を行う。

【議員】

新中核病院について市民の理解を得られるような取り組みが必要である。どのようなPRをしていくのか。

【企画部長】

開院前、開院後を問わずシン

ポジウムやセミナー、広報紙等を通して幅広く情報の発信、周知を行っていきたい。

【議員】

住民と病院の連携、相互理解があると医師は安心し、頑張る意欲も出てくる。開院前からの情報交換が大切だが。

【企画部長】

今後は地域医療連携、役割分担、かかりつけ医の重要性等をさまざまな機会でも市民に説明、周知し、新中核病院の役割や位置づけの理解を得ていきたい。



他の質問

▼医療とまちづくりについて
▼那珂市との原子力災害時広域避難協定について ほか

問 土日に校舎内に設置されているAEDを使用するには躊躇なく窓ガラスを割ってAEDを取り出し処置願いたい



稲川議員

【議員】

本市はスポーツ少年団の活動が盛んである。そのような中、野球の指導者がグラウンドで倒れ、亡くなった。スポーツ少年団は、放課後や土日を中心に活動する中、AEDは施錠された校舎内に設置されていて、使用できないと思うがいかがか。

【教育部長】

AEDを使用する状況が発生した場合、躊躇なく施錠された扉の鍵をこじあけたり、窓ガラスを割って入り、AEDを取り出し処置をするよう学校から利用者に説明している。

【議員】

窓ガラスを割って入るなどは、普通躊躇する。体育館等に設置できないか。

【教育部長】

いたずらの危惧もあることから教職員の目の届く所をAEDの設置場所と考えている。

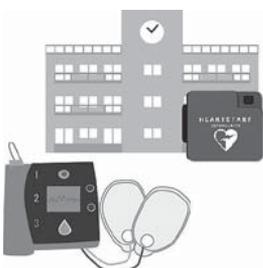
【議員】

小学校には、小さいAED設

置ステッカーが貼ってある。ステッカーを解りやすくすればある程度躊躇しないで、窓ガラスを割って入ることが可能ではないか。体育館に設置できないのであれば、何か良い考えがあるのか伺いたい。

【市長】

AED設置ステッカーをもう少しわかりやすくする。AEDの設置場所を、どの学校にも同じ場所にして誰もが設置場所を知っているような工夫を検討したい。



AED：自動体外式除細動器（心停止状態の心臓に対し電気ショックを行い、正常なリズムに戻す機器）

他の質問

▼児童生徒の安全（組体操）について
▼市内中学校における部活動の状況について ほか
▼公共交通について ほか

問 今後、財政調整基金の取り崩しを行うのか
答 收支不足が生じた場合には財政調整基金の活用を図りたい



【議員】

平成26年度末の財政調整基金の現在高について伺いたい。

【企画部長】

平成26年度末は52億6千901万6千円である。平成27年度末は62億6千901万6千円を見込んでいます。

【議員】

本市の平成28年度予算は過去最高額の大型予算である。今後の予算を組むにあたり、財政調整基金の取り崩しを行うのか伺いたい。

【企画部長】

平成28年度は税収の大幅な伸びが見込めないことや、普通交付税についても合併算定替の段階的縮減が続く、予算編成が非常に厳しいと見込まれたため、財政調整基金から20億円の繰り入れを予算化している。今後、事務事業の見直しや内部努力によってもなお收支不足が生じる場合には、基金の活用も図ってまいります。

【議員】

一般の市民の方は、予算は一つの予算だと思っているが、一般会計予算と特別会計予算の二つがある。本市は特別会計予算、つまり、独立採算で運営すべき会計に繰り出しが多い感じがするかがか。

【企画部長】

特別会計への繰り出しについては、今後もしっかりと精査をして、できるだけ繰り出しを少なくするように検討したい。



他の質問

▼道の駅について
 ▼子育て支援センター(下館会場)運営委託について
 ▼小中一貫教育と統廃合について

問 行政改革として第3セクターは妥当か、PFIの導入は課題は多いが導入の可能性について検討したい



【議員】

行政改革の観点から民間活用は重要なポイントであり、ノウハウと実績のある民間事業者の選択が必要である。第3セクターに対する委託は行政改革の趣旨に反しないか。

【総務部長】

第3セクターへの委託は、その設立目的に掲げる特定の業務について、契約の性質または目的が競争入札に適していないことを裏づけ、契約金額、契約期間等の適正化を図っている。よって、随意契約による委託は妥当な選択と考える。

【議員】

公共施設やインフラの整備運営に民間の資金、ノウハウを活用する手法としてPFIがある。構想・企画段階から民間企業が入るものである。第3次行政改革大綱のアクションプランにこのPFIの推進が掲げられているが、これから始まる道の駅整備事業に導入できないか。

【総務部長】

道の駅に対するPFIの導入は、内部検討はしたが道の駅整備推進協議会における検討はなされていない。PFIは市の財政負担の軽減を図ることが可能となる有効な手段と認識している。一方で導入可能性調査や大臣認定等に時間と手間がかかること、市と民間のリスク分担等課題も多いため、これらの課題を考慮しながら今後の導入の可能性について検討してまいります。



PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う民間事業者の活用

他の質問

▼入札における地元優先と公共性・合理性について
 ▼3大事業(スピカビル新庁舎・新中核病院・道の駅)と財政規律について

問 新たな水田農業の担い手への対応は基本的な国の制度を活用し、農機具等の整備支援を実施



金澤議員

【議員】
水田農業は少ない面積でやっていくと採算割れとなり、続けていくことができない。対策として担い手に農地を集積していくほかにないと思うが、担い手の育成についての市の考えは。

【経済部長】
今、米価の著しい上昇が見込めないことから、生産経費の低減を図ることが重要と考える。担い手等への土地の流動化を推進するため、農地中間管理事業を活用した規模拡大等に努めてまいりたい。

【議員】
これから担い手となる若い方が水田農業を始める場合には、かなりの資本投下が必要となる。新しい担い手が資材、農機具等を購入する際の助成をどのように考えているか。

【経済部長】
市としては基本的に国の制度を活用し、経営体育成支援事業として農機具、施設等の整

備支援を実施している。ただし、人・農地プランに位置づけられた認定農業者であることが求められており、経営規模の小さい方は制度を活用しにくい、厳しい状況である。国は農地の集約化や、農業従事者の高齢化等に対応した制度に移行しており、市としてもそれらの対策を推進しているところである。



他の質問

- ▼ 飼料用米の今後の取り組みについて
- ▼ 農産物ブランド化推進事業について
- ▼ 防災無線について
- ▼ 支所機能の充実について

問 災害時に防災無線からサイレンを鳴らせないか
答 今後はサイレンを鳴らした後避難の呼びかけをしたい



尾木議員

【議員】

防災無線が聞きづらいことについては、市はいろいろな対策をしているが、なかなか良い施策がない。ケーブルテレビで災害情報とか避難勧告をしたらどうか。

【市民環境部長】

平成25年6月にケーブルテレビと防災及び防犯にかかわる協定を締結し、昨年9月の水害時に防災情報を発信した。

【議員】

本来に大変な状況には、防災無線を放送するときにサイレンを鳴らせないか。

【市民環境部長】

9月の水害時には鬼怒川の水位がこれまでにないスピードで上昇し、サイレンを鳴らす方法にまで考えが及ばなかった。今後はサイレンを鳴らした後に避難の呼びかけを行いたい。

【議員】

災害時、避難所近くに住んでいる職員にいち早く避難所の

状況を把握させ、本部へ連絡する体制を導入できないか。

【市長】

現在同様の対応をしているが、更なる検討をしていきたい。

【議員】

自主防災組織結成時の補助金20万円を増額できないか。

【市民環境部長】

増額も必要と考えているが、まずは、組織率を上げることが優先的に取り組みたい。



他の質問

- ▼ 鬼怒川の整備計画について
- ▼ マイナンバーについて
- ▼ 生活困窮者自立支援制度について
- ▼ 小中学生の携帯電話及びスマートフォンについて

問 新中核病院に託児所開設と病児保育の実施を
答 院内保育所を計画、病児・病後児保育は検討



藤川議員

【議員】

新中核病院整備の基本計画には「ライフステージに応じたさまざまな働き方ができるように環境整備を行う。乳幼児のいるスタッフのため、24時間対応で乳幼児を預かることを検討する」とある。また、基本設計でも「患者にやさしい、働く人にやさしい」と提案されている。今後250床の病院を運営するには、医師が30人から40人、看護師が150人程度、他に事務職等が必要となる。スタッフ募集に際しては、託児所を併設することを決め募集してはどうか。

【企画部長】

基本計画の中にも明記してあるとおり、院内保育所の整備を計画している。

【議員】

その点をPRして人材確保に努めていただきたい。次に、病後児保育は、市内で、2つの保育所と1つの認定こども園で実施している。しかし、

病児保育を実施している施設は市内にはなく、近くでは県西総合病院で行っている。新中核病院でも病児保育の実施を早期決定し、医療スタッフ募集に間に合せてはどうか。

【企画部長】

新中核病院整備基本計画の中に、病児・病後児保育への対応についても検討を行うとしており、市の関係部署とも協議を重ねながら検討していきたい。



他の質問

- ▼ こどもワンストップ窓口について
- ▼ しもだて美術館について

問 新治駐在所前の通学路に横断歩道を
答 今年度内に茨城県警本部が設置する



外山議員

【議員】

要望のある通学路は現在何カ所あるか。

【教育部長】

平成28年1月末現在、小学校43カ所、中学校19カ所の要望があり、順次対策を進めている。うち小学校33カ所、中学校14カ所については既に対策が済んでいる。

【議員】

協和地区の新治駐在所前道路は、児童たちが通学路として使っている。去年横断歩道についての陳情をしたが、警察がなかなか動いてくれないとのことだった。横断歩道をつくってもらえるよう、何とか警察と交渉していただきたい。

【市民環境部長】

信号機、道路標識の設置や横断歩道等の表示については警察署の管轄であり、当初要望のあった位置については設置基準を満たす歩行者の「人だまり」がないことから設置できない旨、筑西警察署から回

答があつたものである。その後、要望のあつた位置を少しずらし、「人だまり」を設置するため市有地のフェンスの撤去等を行い、再度、筑西警察署と検討・協議を重ねてきたところ、昨年12月25日、県警本部から今年度内に設置するとの連絡をいただいた。



新治駐在所前

他の質問

- ▼ 無形文化財の指定について
- ▼ ちくせいマラソン大会について
- ▼ 道の駅の建設について
- ▼ 母子島遊水地の整備事業について
- ▼ 上水道の石綿セメント管の切りかえ更新について

問 筑西市が目指す道の駅の独自性は何か
答 農産物を活用した滞在型の施設づくりを目指す



【議員】市が計画している「道の駅」の概念について聞きたい。

【市長】道の駅は全国に1,079カ所もあり、地域間競争に勝ち抜ける特色ある施設、収穫体験ができる農園など滞在型の施設づくりを目指す。

【議員】建設予定地はどこか。

【市長】当初、国に「国道50号で」とお願いした経緯もあり、50号バイパス沿線への整備を考えている。

【議員】道の駅は交通量も大切だが、わざわざ立ち寄ってもらえる、集客能力のある施設の検討も必要ではないか。

【企画部長】

筑西市独自の魅力ある施設づくりが重要な課題となる。ソフト面では農産物を生かした新商品の開発や農産物のブランド化、ハード面では市民が

集いたくなるような広場や体験型施設を検討している。

【議員】次に、市内には4本の一級河川が流れ、季節にはサケの遡上も見られる。また、国は地方創生に取り組んでいることから、これら予算で淡水魚水族館を整備し、集客を目指すてはどうか。

【市長】サケの遡上をモニターで放映することは可能と考えるが、本格的な水族館は整備・維持管理に多額の費用を要するため難しい。



他の質問
 ▼新中核病院について
 ▼ふるさと納税について
 ▼観光行政の重点施策について
 ほか

常任委員会

各常任委員会における主な質疑や出された意見は次の通りです。

○総務企画委員会 3月7日(月)

【議案第3号のうち所管部分】
 ・新中核病院整備事業について、病院長及び理事長、診療科目はいつ決まるのか。
 ・通知カードが届かなかったものへの対応、個人番号カードの発行状況及び発行期限は。

【議案第16号】
 ・職員の降給はだれが公正に判断するのか。

【議案第17号のうち所管部分】
 ・筑西消防署川島出張所新庁舎建設用地選定委員会の構成は。

○福祉文教委員会 3月8日(火)

【議案第3号のうち所管部分】
 ・臨時福祉給付金の申請率、制度の周知および添付書類は。
 ・耐震化の終わっていない体育館等の数、耐震化工事の実施時期は。

【議案第17号のうち所管部分】
 ・市民プール跡地の利用計画は。
 ・福祉有償運送事業への個人の

参入は。
 ・生活支援コーディネーターの配置先は。

【議案第21号】
 ・求めるサービスが市内にない場合の他市施設の利用は。
 ・認知症の方だけを対象とした施設が必要ではないか。

【議案第22号】
 ・サービス形態ごとの施設数は。

○経済土木委員会 3月9日(水)
 【議案第3号のうち所管部分】
 ・黒子・大宝沼地区圃場整備の面積、工期、進捗率は。
 ・社会資本整備総合交付金の減額理由は。
 ・浄化槽設置推進事業の減額理由は。
 ・住宅リフォーム助成事業の助成件数と助成額は。

【議案第7号】
 ・河間北部地区農業集落排水処理施設の完成時期は。
 【議案第23号】
 ・消費生活相談員の資格は。

